

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年1月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和53年11月 1日)
(至 昭和54年10月31日)

(自 昭和54年11月 1日)
(至 昭和55年10月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年2月25日提出

会 社 名 日 本 加 藤 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kato Genshi K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 松 田 武



本店の所在の場所 東京都港区赤坂2丁目5番27号

電話番号 東京(584)2671(大代表)

連絡者 取締役 吉 田 茂
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
2. 当連結会計期間（自昭和54年11月1日至昭和55年10月31日）に係る連結財務諸表については，証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け，次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日本加工製紙株式会社

取締役社長 松 田 武 股

昭和56年 2 月 2 / 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

足 立 喜 作 

東京都港区南青山 / 丁目 / 番 / 号

新青山ビルディング西館 20 階

電話 東京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本加工製紙株式会社の昭和54年11月1日から昭和55年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本加工製紙株式会社及び連結子会社の昭和55年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を通正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和54年10月31日			昭和55年10月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		5,612,757			6,433,763	
受取手形及び売掛金		8,131,744			8,370,190	
有価証券		546,156			922,443	
たな卸資産		4,706,140			6,721,217	
前渡金		1,001,772			801,000	
短期貸付金		288,458			321,699	
非連結子会社短期貸付金		446,500			446,500	
その他の流動資産		107,325			136,406	
貸倒引当金		△ 227,928			△ 230,762	
流動資産合計		20,612,924	49.5		23,922,456	54.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	7,169,450			7,313,935		
減価償却引当金	△ 3,151,432	4,018,018		△ 3,398,230	3,915,705	
機械及び装置	22,950,871			23,682,330		
減価償却引当金	△ 11,743,130	11,207,741		△ 12,892,294	10,790,036	
土地		490,844			467,904	
建設仮勘定		578,821			335,371	
その他の有形固定資産	453,533			501,428		
減価償却引当金	△ 334,561	118,972		△ 361,244	140,184	
有形固定資産合計		16,414,396	39.5		15,649,200	35.4
2. 無形固定資産		69,018	0.2		63,749	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,243,508			1,452,432	
非連結子会社株式		64,100			64,100	
長期貸付金		2,446,873			2,322,417	
非連結子会社長期貸付金		430,000			430,000	
その他の投資その他の資産		360,287			311,612	
貸倒引当金		△ 36,831			△ 36,831	
投資その他の資産合計		4,507,937	10.8		4,543,730	10.3
固定資産合計		20,991,351	50.5		20,256,679	45.9
資産合計		41,604,275	100.0		44,179,135	100.0

(単位 千円)

科 目	昭和54年10月31日			昭和55年10月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		10,305,887			12,340,334	
非連結子会社 支払手形及び買掛金		471,002			504,622	
短期借入金		9,109,907			8,969,218	
賞与引当金		592,575			673,095	
事業税等引当金		161,563			159,338	
法人税等引当金		640,631			569,231	
その他の流動負債		2,522,068			2,027,705	
非連結子会社 その他の流動負債		204,415			225,124	
流動負債合計		24,008,048	57.7		25,468,667	57.7
II 固定負債						
長期借入金		10,714,131			9,835,749	
退職給与引当金		1,790,925			1,801,125	
その他の固定負債		188,822			142,395	
固定負債合計		12,693,878	30.5		11,779,269	26.7
III 特定引当金						
価格変動準備金		101,870			115,491	
公害防止準備金		115,780			113,105	
海外投資等損失準備金		146,352			144,655	
特定引当金合計		364,002	0.9		373,251	0.8
IV 少数株主持分		14	0.0		3	0.0
負債合計		37,065,942	89.1		37,621,190	85.2
(資本の部)						
I 資本金		2,500,000			2,750,000	
II 資本準備金		0			875,000	
III 利益準備金		97,283			122,283	
IV その他の剰余金		2,117,351			2,857,922	
		4,714,634	11.3		6,605,205	14.9
V 子会社の所有する親会社株式	△	176,301	△ 0.4	△	47,260	△ 0.1
資本合計		4,538,333	10.9		6,557,945	14.8
負債資本合計		41,604,275	100.0		44,179,135	100.0

(注) 割引手形期末残高

7,380,690千円

9,583,190千円

裏書譲渡手形期末残高

70,626千円

4,956千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日			自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高						
商品及び製品売上高	44,255,898	100.0		56,587,399	100.0	
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	36,826,013	83.2		48,279,277	85.3	
売 上 総 利 益	7,429,885	16.8		8,308,122	14.7	
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	2,452,183			2,742,532		
2. 一 般 管 理 費	1,251,021	3,703,204	8.4	1,304,151	4,046,683	7.2
営 業 利 益	3,726,681	8.4		4,261,439	7.5	
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	365,801			466,023		
雑 収 入	131,097	496,898	1.1	176,486	642,509	1.2
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,817,358			2,497,957		
雑 損 失	208,232	2,025,590	4.6	207,860	2,705,817	4.8
経 常 利 益	2,197,989	4.9		2,198,131	3.9	
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	578			68,551		
投資有価証券売却益	0			72,279		
その他の特別利益	749	1,327	0.0	0	140,830	0.2
VII 特 別 損 失						
固定資産除売却損	128,862			131,482		
買換資産圧縮損	0			64,604		
関係会社株式評価損	169,020			0		
特別償却費	244,521			68,036		
過年度事業税	0			13,653		
その他の特別損失	150	542,553	1.2	0	277,775	0.5
税金等調整前当期純利益	1,656,763	3.7		2,061,186	3.6	
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	1,859			0		
公害防止準備金戻入	63,922			45,984		
海外投資等損失準備金戻入	15,420	81,201	0.2	3,750	49,734	0.1
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入	0			13,621		
公害防止準備金繰入	33,155			43,309		
海外投資等損失準備金繰入	11,482	44,637	0.1	2,053	58,983	0.1
税金等調整前当期利益	1,693,327	3.8		2,051,937	3.6	

(単位 千円)

科 目	自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日			自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
法人税及び住民税額		887,023	2.0%		1,020,626	1.8%
少数株主損益		9	0.0		0	0.0
連結調整勘定当期償却額		310	0.0		△ 1	0.0
当 期 利 益		805,985	1.8		1,031,312	1.8

(注)

販売費及び一般管理費主要内訳

運 送 費	1,240,855 千円	1,466,025 千円
給 料 及 び 手 当	648,024	708,222
従 業 員 賞 与	250,910	290,782
貸 倒 引 当 金 繰 入	17,363	14,193
退職給与引当金繰入	83,172	41,147
事業税等引当金繰入	211,498	264,844
減 価 償 却 費	10,290	11,099

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 千円)

科 目	自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日		自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,569,879		2,117,351
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	22,500		25,000	
配 当 金	224,013		247,741	
役 員 賞 与 金	12,000	258,513	18,000	290,741
III 当 期 利 益		805,985		1,031,312
IV その他の剰余金期末残高		2,117,351		2,857,922

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和53年11月1日 至 昭和54年10月31日)	(自 昭和54年11月1日 至 昭和55年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 ㈱ミヤコ (1社) (2) 非連結子会社 エヌ・ケー運輸サービス㈱ エヌ・ケー興業㈱ 日本合成紙㈱ (3社) (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社は総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結決算日(10月31日) 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法(機械及び装置以外は定率法) (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金 支給見込額に基づいて計上しております。(連結子会社は税法基準) 事業税引当金 発生基準により計上しております。(連結子会社は現金基準)	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 たな卸資産 同 左 有価証券及び投資有価証券 ” (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金 同 左 事業税引当金 発生基準により計上しております。

(自 昭和53年11月1日) (至 昭和54年10月31日)	(自 昭和54年11月1日) (至 昭和55年10月31日)
退職給与引当金 税法基準によっております。	退職給与引当金 同 左
	(4) 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 決算日の為替相場による円換算額を付する方法を採用しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、原則として5年間で均等償却を行っております。尚、金額的に重要性のない消去差額については発生時に全額償却しております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担する方法をとっております。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注記事項

- 退職給与引当金については税法の改正に基づき、当期より当社及び連結子会社の残高基準を、期末要支給額の50/100から40/100に変更しました。
また退職給与引当金期末残高については税法の定める経過措置の適用を受けております。
- 連結子会社は事業税について従来現金基準を採用しておりましたが、当期より発生基準に変更しました。この結果当期利益は従来の方法に比し9,500千円減少しております。